

平成21事業年度

決算報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

長崎県公立大学法人

平成 21 事業年度 決算報告書

長崎県公立大学法人

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金収入	1,456	1,456	－	
自己収入	1,885	1,900	15	
授業料、入学料及び検定料収入	1,856	1,863	7	(注1)
雑収入	28	37	8	(注2)
受託研究等収入及び寄附金収入	86	103	18	(注3)
目的積立金取崩	－	85	85	(注4)
計	3,426	3,544	118	
支出				
業務費	2,979	2,943	▲ 36	
教育研究経費	1,016	1,024	8	(注5)
人件費	1,963	1,919	▲ 44	(注6)
一般管理費	362	440	78	(注7)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	86	98	12	(注8)
計	3,426	3,480	54	
収入－支出	－	64	64	

○予算額と決算額の差異について

- (注1) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者数が当初見込みを上回ったことによる検定料の増等により、7百万円増加しました。
- (注2) 雑収入については、科学研究費補助金等の間接経費の増及び財産貸付料収入の増等により、8百万円増加しました。
- (注3) 受託研究等収入及び寄附金収入については、寄附金及び補助金等の受入金額が当初見込みを上回ったことにより、18百万円増加しました。
- (注4) 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため、教育研究機器の整備等に充てたことにより85百万円増加しました。
- (注5) 教育研究経費については、目的積立金により過年度に耐用年数を経過していた教育機器の更新を行ったこと等により、8百万円増加しました。
- (注6) 人件費については、教職員の欠員発生に対する年度内の補充を一部のみとしたこと及び給与制度の改正に伴う支給額の減等により44百万円減少しました。
- (注7) 一般管理費については、目的積立金により地上波デジタル放送に対応するための設備整備及び過年度に耐用年数を経過していた研究機器の更新を行ったこと等により、78百万円増加しました。
- (注8) 受託研究等経費及び寄附金事業費等については、寄附金及び補助金等の受入が当初見込みを上回ったことにより、12百万円増加しました。

○損益計算書の計上金額と決算額の差異について

- (1) 非常勤講師への謝金及び旅費は、損益計算書では人件費として計上していますが、決算報告書では教育研究経費に計上しています。
- (2) 損益計算書の業務費(教育経費・研究経費・教育研究支援経費)及び一般管理費には、固定資産に係る減価償却費を用途別に各々の経費に計上しています。

○表示単位について

予算額、決算額及び差額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。